

平成21年9月期 決算短信

平成21年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 メディカルシステムネットワーク

コード番号 4350 URL <http://www.msnw.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田尻 稲雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長

(氏名) 平島 英治

定時株主総会開催予定日 平成21年12月17日

配当支払開始予定日

TEL 011-612-1069

平成21年12月18日

有価証券報告書提出予定日 平成21年12月18日

(百万円未満切捨て)

1. 21年9月期の連結業績(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期	36,786	8.9	1,440	24.8	1,266	27.2	431	△55.6
20年9月期	33,785	5.4	1,153	2.3	995	△3.0	973	140.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年9月期	77.85	77.84	15.1	6.7	3.9
20年9月期	34,663.96	34,641.74	43.5	5.7	3.4

(参考) 持分法投資損益 21年9月期 ー百万円 20年9月期 ー百万円

(注)21年9月期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成21年5月7日付で公表しております株式分割を踏まえた額を記載しております。詳しくは3ページ「(ご参考)株式分割に伴う遡及修正値」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期	19,695	3,292	15.3	550.38
20年9月期	18,148	2,920	14.9	96,074.82

(参考) 自己資本 21年9月期 3,022百万円 20年9月期 2,699百万円

(注)21年9月期の1株当たり純資産については、平成21年5月7日付で公表しております株式分割を踏まえた額を記載しております。詳しくは3ページ「(ご参考)株式分割に伴う遡及修正値」をご覧ください。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年9月期	1,724	△717	△890	1,515
20年9月期	1,150	△976	△285	1,399

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
20年9月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00	56	5.8	2.5
21年9月期	—	0.00	—	15.00	15.00	82	19.3	2.9
22年9月期 (予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		18.2	

(注)21年9月期及び22年9月期(予想)の1株当たり配当金については、平成21年5月7日付で公表しております株式分割を踏まえた額を記載しております。詳しくは3ページ「(ご参考)株式分割に伴う遡及修正値」をご覧ください。

3. 22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	20,100	11.1	774	11.0	694	13.3	207	86.4	37.70
通期	40,203	9.3	1,523	5.8	1,369	8.2	453	5.1	82.50

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ― 社 (社名) 除外 ― 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、34ページ「(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月期 5,619,200株 20年9月期 28,096株

② 期末自己株式数 21年9月期 128,400株 20年9月期 一株

(注)21年9月期の発行済株式数は、平成21年5月7日付で公表しております株式分割を踏まえた額を記載しております。なお、1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、61ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年9月期の個別業績(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期	632	17.1	△118	—	327	94.7	234	△60.5
20年9月期	539	△12.3	△82	—	168	△0.4	594	381.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期	42.31	42.30
20年9月期	21,173.62	21,160.05

(注)21年9月期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成21年5月7日付で公表しております株式分割を踏まえた額を記載しております。詳しくは3ページ「(ご参考)株式分割に伴う遡及修正値」をご覧ください。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期	9,386	2,666	28.4	485.55
20年9月期	9,552	2,539	26.6	90,394.93

(参考) 自己資本 21年9月期 2,666百万円 20年9月期 2,539百万円

(注)21年9月期の1株当たり純資産については、平成21年5月7日付で公表しております株式分割を踏まえた額を記載しております。詳しくは3ページ「(ご参考)株式分割に伴う遡及修正値」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 平成21年5月7日付で公表しておりますとおり、平成21年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき200株の割合で株式分割を実施いたしました。

(ご参考) 株式分割に伴う遡及修正値

平成21年5月7日付で公表しておりますとおり、平成21年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき200株の割合で株式分割を実施いたしました。

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の20年9月期の1株当たり情報及び1株当たり配当金は以下のとおりです。

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1株当たり純資産
(連結) 20年9月期	173円32銭	173円21銭	480円37銭
(個別) 20年9月期	105円87銭	105円80銭	451円97銭

	1株当たり配当金		
(基準日)	第2四半期末	期末	年間
20年9月期	0円00銭	10円00銭	10円00銭

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安の影響による世界的な景気悪化の影響から、企業業績の不振、雇用情勢・消費動向の低迷など、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループの関わる医薬品業界におきましては、高齢化の進展に伴う国民医療費の増加により中長期的なマーケットの拡大が見込まれる一方、本年6月の改正薬事法の全面施行に伴い、スーパーマーケット等との差別化を急ぐドラッグストア大手による調剤薬局併設化の動きや、調剤薬局各社、コンビニエンスストア、大手小売業等による資本・業務提携の動きが活発化するなど大きな転換点を迎えております。

このような情勢下にあって当社グループは、医薬品等ネットワーク事業におけるネットワーク加盟件数がほぼ計画どおり進捗しました。また、調剤薬局事業では積極的な新規出店を行うとともに、北海道地区のグループ子会社3社を1社に、関西地区のグループ子会社2社を1社に吸収合併し本部組織の効率化を図り、収益力の強化を行いました。以上のとおり、医薬品等ネットワーク事業、調剤薬局事業においては堅調に推移しましたが、賃貸・設備関連事業においては、高齢者専用賃貸住宅「ウィステリアN17」の入居が計画比で下振れしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は36,786百万円（前連結会計年度比8.9%増）、営業利益は1,440百万円（同24.8%増）、経常利益は1,266百万円（同27.2%増）となりました。前連結会計年度においては関係会社株式売却益1,133百万円が特別利益に計上されていた一方、当連結会計年度は当社の保有している株式会社みずほフィナンシャルグループ普通株式の評価損が発生したこと等により、当期純利益は431百万円（同55.6%減）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①医薬品等ネットワーク事業

医薬品等ネットワーク事業に関しましては、第1四半期連結会計期間よりセグメント名称を「医薬品等関連事業」から「医薬品等ネットワーク事業」へ変更しております。従来まで上場維持コストや子会社管理コスト等の管理部門費用を「医薬品等関連事業」に含めておりましたが、第1四半期連結会計期間より当社グループの事業内容をより一層明瞭に区分するために、当該費用を配賦不能営業費用として「消去又は全社」に含めることとしました。この変更による当連結会計年度における本事業への影響額は、従来の方法によった場合と比較して営業利益が607百万円増加しております。

医薬品ネットワークに関しましては、WINグループを始めとするドラッグストアチェーンの加盟が一巡したこと、中小調剤薬局についても医薬品卸売会社が早期妥結を優先して比較的安価な価格を提示したこと等により、上期は新規加盟件数が伸び悩みましたが、下期は順調に新規加盟件数が増加し、本州地区の既存加盟店を中心に取扱高も順調に増加しました。平成21年9月30日現在の医薬品ネットワーク加盟件数は、調剤薬局533店舗、12病・医院の合計545件（前連結会計年度比46件増）となりました。以上のことから、本事業の売上高は591百万円（前連結会計年度比10.2%増）、営業利益730百万円となりました。

②調剤薬局事業

調剤薬局事業に関しましては、積極的な新規出店を行う一方、当社連結子会社である株式会社エスケイアイファーマシー、株式会社セントラルファーマシー及び株式会社エールメディックが平成21年4月1日付で株式会社エスケイアイファーマシーを存続会社とする吸収合併を行い、また当社連結子会社である株式会社共栄ファーマシーと株式会社日本サンメディックスが平成21年9月1日付で株式会社共栄ファーマシーを存続会社とする吸収合併を行い、本部組織の効率化を図りました。出退店状況に関しましては、調剤薬局で13店舗の新規出店、5店舗の閉鎖、またドラッグストア1店舗の新規出店を行いました。平成21年9月30日現在の店舗数は、調剤薬局172店舗、ケアプランセンター1ヶ所、ドラッグストア3店舗、バラエティショップ2店舗となっております。既存店及び新規開局店舗の売上が堅調に推移した結果、本事業の売上高は35,388百万円（前連結会計年度比9.0%増）、営業利益1,360百万円（同19.1%増）となりました。また、平成21年9月30日現在における本事業に関わる会社は、調剤薬局持株会社である株式会社ファーマホールディングのほかに、調剤薬局運営会社8社（前連結会計年度比3社減）、薬剤師の教育・研修を実施している会社1社の合計9社で構成しております。

③賃貸・設備関連事業

賃貸・設備関連事業に関しましては、高齢者専用賃貸住宅「ウイステリアN17」の入居促進を図るべく積極的な営業活動を行った結果、当初の計画は下回ったものの18件の新規入居があり、平成21年9月30日現在の入居件数は33件となりました。また、リース事業を縮小したことにより、本事業の売上高は511百万円（前連結会計年度比1.0%減）、営業利益50百万円（前連結会計年度は77百万円の営業損失）となりました。

④その他事業

その他事業に関しましては、株式会社エスエムオーメディシスが治験施設支援業務を行っております。当連結会計年度におきましては、順調に案件受注が進んだ一方、人件費が増加した結果、本事業の売上高は294百万円（前連結会計年度比9.8%増）、営業利益は16百万円（前連結会計年度比9.8%減）となりました。

（次期の見通し）

当社グループの平成22年9月期は、以下の3点を重点施策として取り組んでまいります。

医薬品等ネットワーク事業に関しましては、業務提携先であるアルフレッサ ホールディングス株式会社からの情報も活用し、中小チェーン調剤薬局及び病・医院を中心に加盟件数の拡大を図ります。

調剤薬局事業に関しましては、引き続き新規出店・M&A等の活用による規模の拡大を目指すとともに、更なる経営体質強化に取り組んでまいります。

また、地域に密着し顧客から選んでいただける調剤薬局を目指し、在宅医療への取組強化・アメニティ改善等により更なる薬局業務の品質向上に取り組んでまいります。

以上により、平成22年9月期の連結業績予想は、売上高40,203百万円（前連結会計年度比9.3%増）、営業利益1,523百万円（同5.8%増）、経常利益1,369百万円（同8.2%増）、当期純利益453百万円（同5.1%増）を見込んでおります。

なお、個別業績予想に関しましては、投資情報としての重要性が小さいと判断し、記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は19,695百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,546百万円増加しました。

流動資産は7,237百万円となり、前連結会計年度末に比べ823百万円の増加となりました。主な要因は、新規店舗増加に伴う売掛金、商品の増加及びリース資産を含む流動資産その他の増加によるものです。

固定資産は12,457百万円となり、前連結会計年度末に比べ722百万円の増加となりました。主な要因は、建物及び構築物及びリース資産の増加により有形固定資産が942百万円増加したことによるものです。

一方、負債の部においては16,402百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,174百万円の増加となりました。

流動負債は9,036百万円となり、前連結会計年度末に比べ329百万円の増加となりました。主な要因は、短期借入金453百万円、未払法人税等434百万円の減少があったものの、買掛金715百万円、リース債務312百万円が増加したことによるものです。

固定負債は7,365百万円となり、前連結会計年度末に比べ845百万円の増加となりました。主な要因は、長期借入金175百万円、リース債務587百万円が増加したことによるものです。

純資産合計は3,292百万円となり、前連結会計年度末に比べ372百万円の増加となりました。主な要因は利益剰余金375百万円の増加によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は1,515百万円（前連結会計年度末比115百万円増）となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,724百万円（前連結会計年度末比573百万円増）となりました。主な要因は、法人税等の支払額1,092百万円の支出があったものの、税金等調整前当期純利益1,147百万円、減価償却費577百万円、のれん償却額296百万円及び仕入債務715百万円の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は717百万円（前連結会計年度末比258百万円減）となりました。主

な要因は、有形固定資産取得による支出626百万円、事業譲受による支出113百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は890百万円（前連結会計年度末比605百万円増）となりました。主な要因は、短期借入金の減少額453百万円、自己株式の取得による支出57百万円及びリース債務の返済による支出278百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期
自己資本比率 (%)	20.8	8.5	10.6	14.9	15.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	81.4	24.1	18.9	17.6	18.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	20.4	8.7	6.2	7.8	5.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.2	9.9	10.0	5.5	7.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息の支払額

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
 3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は財務体質の強化、事業規模の拡大、人材育成等のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に見合った形での株主の皆様へ安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。当期の配当につきましては、普通株式1株につき15円の普通配当を予定しております。

次期の配当につきましては、中間配当を無配とし、期末配当は、普通株式1株につき15円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下について、当社の事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の判断上、重要であると考えられるものについては、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社はこれらの事項が発生する可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。また、本項における将来に関する事項については、本書提出日現在において判断したものであります。

① 当社グループ全体について

1) 金利情勢による業績変動リスク

当社グループは、調剤薬局買収資金や新規出店に要する資金等を、主に金融機関からの借入により調達しております。

各金融機関からは固定金利での借入促進を図っておりますが、変動金利での借入、借換時における資金調達及び新たな資金調達に関しては、金利上昇に伴い支払利息が増加することにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2) 有利子負債依存度について

当連結会計年度における当社グループの総資産に占める有利子負債額（有利子負債依存度）は、47.9%となっております。収益力の向上と自己資本充実による借入金の削減により、財務体質の健全化を図る方針であります。計画どおりに財務体質の健全化が出来ない場合には、当社グループの事業計画や業績等が影響を受ける可能性があります。

最近2期間の当社グループの有利子負債額、有利子負債依存度、支払利息は、次表のとおりとなっております。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
有利子負債額（百万円）	8,966	9,425	459
有利子負債依存度（%）	49.4	47.9	△1.5
支払利息（百万円）	203	221	18

(注) 1. 上記「有利子負債額」及び「有利子負債依存度」は各連結会計年度末時点で算定しております。

2. 上記「有利子負債額」は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

3) 固定資産の減損会計について

当社は調剤薬局の店舗不動産やのれん等の長期性資産を保有しておりますが、これら資産については減損会計を適用し、当該資産から得られる将来キャッシュ・フローによって資産の残存価額を回収できるかどうかを検証しており、現状、減損処理が必要な資産については適切に処理を行っております。しかしながら、将来の環境変化により将来キャッシュ・フロー見込額が減少した場合には、追加の減損処理により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 医薬品等ネットワーク事業について

1) 医薬品ネットワーク業務について

本業務は、調剤薬局等と医薬品卸売会社を通信回線で結び、医薬品受発注に必要な情報を受発信するものであり、医薬品等の売買、配送、保管に直接関与するものではありません。従って、薬事法等医薬品の売買及び取扱いに関する法令等の規制の対象となるものではないと認識しております。ただし、医薬品流通に関わる規制等の変更により本業務が規制の対象となる、あるいは規制等の変更により現在の医薬品流通の仕組みが変更され当社グループのシステムが

対応できないなどの事態が生じた場合、当社グループの経営に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは契約店舗の医薬品卸売会社への医薬品の発注額に一定料率を乗じた手数料を収受しておりますが、今後の薬価改定等の影響により医薬品卸売会社からの医薬品仕入価格が著しく変動した場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

一方、本業務では、当社グループによる契約先調剤薬局等の代行交渉を認め、「医薬品ネットワークシステム」を接続する医薬品卸売会社が不可欠であります。従って、当社グループの営業範囲の拡大や契約先調剤薬局数に合わせて取引対象となる医薬品の供給能力を持つ医薬品卸売会社と本システムの接続が十分にできない場合、契約店舗数が計画通り増加しない可能性があります。平成21年9月30日現在、当社グループは48社の医薬品卸売会社と12病・医院及び調剤薬局533店舗との間で「医薬品ネットワークシステム」を接続しております。

2) 調剤システム等について

主要な製品である「N/W ファーマシー」「ファーマシードリーム」は、機能の一部として健康保険法等に基づく調剤報酬請求書（レセプト）を取り扱うものであります。

「医薬品ネットワークシステム」、「N/W ファーマシー」、「ファーマシードリーム」等のコンピュータ・プログラム等の製品またはその技術は、当社グループの業務のために当社グループによって開発されたものであり、当社グループは、過去及び現在において、第三者から知的財産権に関わる侵害訴訟等を提起されたり、また、権利侵害であると通知を受けたことはありません。しかし、将来、当社グループの事業に関連して、第三者が知的財産権の侵害を主張する可能性があります。

3) 債権流動化サポート業務について

現在債権流動化サポート業務では、調剤薬局等の医療機関が保有する調剤報酬債権・診療報酬債権・介護報酬債権を対象としております。当該債権の流動化時には、請求過誤率等により優先部分と劣後部分に分け、優先受益権（優先部分）は第三者の投資家が購入し、劣後受益権（劣後部分）は当社・株式会社エムエムネットが購入しリスクを負担します。しかしながら当該債権の原債務者は社会保険機関であるため、当社グループは調剤報酬債権等の支払が滞るなどの事態が生じる可能性は極めて少ないものと認識しております。

ただし、調剤薬局等が当社に譲渡する調剤報酬債権等の原債務者に対する請求事務等に想定以上の過誤等がある場合には、当社グループの担保責任が生じます。その場合、当社グループが保有する劣後受益権額を超える部分のリスクについては当社グループに支払責任が生じ、損害が発生する恐れがあります。更に、優先受益証券の販売が円滑に行われない場合、一時的に資金調達が必要となるなど、財政上の負担が発生する可能性があります。

③ 調剤薬局事業について

1) 薬事法等による規制について

調剤薬局の開設や運営に対しては、薬事法や健康保険法等による法的規制があります。更に

は、地方自治体ごとに運用細則が決められ、個別の対応が求められる場合があります。これら必要とされる各都道府県等の許可・指定・免許及び届出を受けることができない場合、更新手続きを怠った場合、関連する法令に違反した場合、またはこれらの法令が改正された場合等において当社グループの出店計画及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2) 医薬分業率の動向について

医薬分業とは、医師の交付する院外処方に基づき、薬局薬剤師が処方薬を調剤して、患者に投薬する医療法上のシステムを指します。診察（医師）と投薬（薬剤師）を行う職能者を分離することにより、患者により安全で良質な薬物療法を提供する目的があり、医療の質的な向上を図るため国の施策として推進されてきました。制度的にも平成10年4月1日に施行された「第3次改正医療法施行規則」に分業推進計画が明記された年度（平成10年度）の医薬分業の動向（分業率）を示す一指標である「処方せん受取率」（外来患者の投薬対象数に対する保険薬局で調剤を受けた割合）は、30.5%でしたが、直近では57.8%（平成20年9月、日本薬剤師会）となっております。しかし、今後、医薬分業率の伸びが低下する場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

3) 薬価基準の改定、調剤報酬改定について

調剤薬局は、医師等の発行した処方せんを持参した患者に対し、その処方せんに基づいて薬剤師が調剤を行ないます。調剤に際しては、必要に応じて医師等への疑義照会を行い、薬歴管理に基づく服薬指導を実施します。調剤薬剤は代金の一部を患者に対し自己負担として請求し、残りは国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金等に請求します。

当社グループの調剤薬局事業の大部分を占める「調剤売上」は、「薬剤に係る収入」と「調剤技術に係る収入」（調剤技術料）に区分され、「薬剤に係る収入」は、「薬価基準」として厚生労働大臣の告示によってその販売価格が定められており、「調剤技術に係る収入」の料金体系も同じく厚生労働大臣の告示により「調剤報酬点数」により定められています。

薬価と仕入価格の差（薬価差益）は、薬価の引き下げに伴って減少する傾向があります。今後の薬価基準の改定及び調剤報酬（調剤技術料）の改定が調剤薬局の業績に影響を及ぼす可能性があります。

一方、こうした薬価改定による薬価差益の縮小は、医療機関にとって医薬分業を行なう誘因となっております。こうした環境により、当社グループは、効率の良い店舗運営を追求するとともに、採算が十分取れる新規店舗開発を行っていきます。

4) 出店政策について

当社グループは、平成21年9月30日現在、調剤薬局172店舗を運営しております。今後も不採算店の閉鎖を行う一方で店舗の買収や新規出店により店舗数の拡大を図っていく方針であります。しかし、医薬分業の進展の遅れや競合する調剤薬局の状況により十分な採算が見込まれない等、当社グループの出店基準をクリアする物件を確保できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5) 薬剤師の確保について

調剤薬局の開設及び経営にあたっては、薬事法により各店舗ごとに薬剤師を配置することが義務づけられ、処方せんの応需枚数に応じて必要な薬剤師数が決められている他、薬剤師法により調剤業務は薬剤師でない者が行ってはならないとされております。業界全体におきまして、薬剤師の採用、確保が重要な課題となっておりますが、当社グループにおきましても薬剤師が十分に確保できない場合は、出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成21年9月30日現在、当社グループの薬剤師資格取得者は、629名（うち役員及び正社員485名）であります。

6) 損害賠償リスクについて

当社グループにおいては、薬剤師の調剤に対する技術の向上、医薬品に対する知識の充実について、研修会を実施するなど積極的に取り組んでおります。

また、調剤ミスを防止すべく複数監査制度を導入しており、万全の管理体制のもと、細心の注意を払い調剤をしており、かつ、全店「薬局賠償責任保険」に加入しております。

しかしながら、調剤薬の欠陥・調剤ミス等により将来訴訟を受ける可能性があります。

7) 薬歴等の個人情報の管理について

当社グループは、調剤薬局事業において、顧客の病歴及び薬歴などの個人情報を取り扱っております。顧客等の個人情報については厳重な管理を行っておりますが、これらの個人情報が漏洩した場合には、住所・氏名などの一般的な個人情報の漏洩と比較し、より多額の賠償責任が生じる可能性があります。

また、個人情報に関しましては、平成15年5月30日に「個人情報の保護に関する法律」が成立しており、平成17年4月1日からの全面施行以後は、当社グループ企業の中で、5千件を超える個人情報を利用している企業が本人に同意を得ずに個人情報を第三者に提供した場合には、行政処分が課され、場合によっては刑罰の適用を受けることもあります。

更に、調剤薬局において個人情報を取り扱う当社グループ従業員は、その多くが薬剤師であり、刑法第134条（秘密漏示）にて立場上重い守秘義務が法律上課せられています。

このため、当社グループにおいて万一個人情報の漏洩があった場合には、多額の賠償金額の支払いや行政処分、それらに伴う既存顧客の信用及び社会的信用等の低下により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

8) 消費税等の影響について

調剤薬局事業において、調剤売上は消費税法により非課税になる一方で、医薬品等の仕入は同法により課税されております。このため、調剤売上において当社グループ内で調剤薬局を経営する会社は、消費税等の最終負担者となっており、当社グループ内で調剤薬局を経営する会社が仕入先に支払った消費税等は、販売費及び一般管理費の区分に費用計上されております。

過去の消費税の導入時及び消費税率改定時には、消費税率の上昇分が薬価基準の改定におい

て考慮されておりましたが、今後消費税率が改定され、薬価基準がその消費税率の変動率に連動しなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

9) 差入保証金について

当社グループの調剤薬局の新規出店時に、賃貸による出店の場合、契約時に賃貸人に対し敷金及び建設協力金等の名目で保証金を差入れています。保証金については、契約終了により全額返金されることになっている契約もありますが、賃貸人の信用状況の悪化等により、その一部または全額について回収できなくなる可能性があります。また、賃借人である当社グループ側の理由による契約解除を行う場合には、契約内容に従って違約金の支払いや敷金返還請求権等の放棄が必要となる場合があります。

なお、平成21年9月30日現在、連結貸借対照表において差入保証金として計上されている賃貸借に係る保証金は、1,287百万円であります。

④ 賃貸・設備関連事業について

1) メディカルモール運営について

当社グループでは、グループ内のシナジー効果を最大限に発揮できる仕組みとして、複数の異なる診療所が同居するメディカルモール（医療集積施設）を運営しております。メディカルモールの開発にあたり医薬品ネットワーク業務、調剤報酬等債権流動化、不動産賃貸、調剤薬局運営等当社グループの事業領域の中で十分に力を発揮できると考えております。今後も新たなメディカルモールの構築を考えておりますが、入居を希望する医師が集まらなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 高齢者専用賃貸住宅運営について

賃貸・設備関連事業の一環として、60歳以上の方を入居対象とした高齢者専用賃貸住宅「ウィステリアN17」を平成19年12月より運営しております。入居者が当社計画を下回った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 治験施設支援業務について

1) 法的規制等により治験が空洞化するリスク

今後、薬事法、GCP（医薬品の臨床試験実施に関する基準）、その他関連法令の改正により業務範囲の制限を受けたり、製薬企業が海外での治験実施を優先する等の場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 治験に起因する被験者の健康被害について

治験に起因する被験者の健康被害が生じた場合、治験依頼者である製薬企業が治療に要する費用の負担や賠償責任を負うことがGCP省令で義務付けられておりますが、当社グループの故意または重大な過失によるものである場合には、製薬企業や医療機関から損害賠償請求を受ける場合があります。

3) 被験者の個人情報の管理について

治験施設支援事業において、被験者のカルテや症例報告書等の個人情報を取り扱っております。被験者の個人情報については厳重な管理を行っておりますが、これらの個人情報が漏洩した場合には、住所・氏名などの一般的な個人情報の漏洩と比較し、より多額の賠償責任が生じる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社メディカルシステムネットワーク（当社）、子会社14社より構成され、医薬品等ネットワーク事業、調剤薬局事業、賃貸・設備関連事業及びその他事業を営んでおります。

(1) 事業の内容

当該業務に関わる位置付けの概要は次のとおりであります。

なお、次の部門は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

① 医薬品等ネットワーク事業

本事業は、当社及び子会社2社（株式会社エムエムネット、株式会社システム・フォー）によって構成されております。本事業は、調剤薬局、病・医院と医薬品卸売会社間の医薬品売買を仲介することにより、医薬品流通過程の効率化を支援するビジネスモデルであります。本事業の具体的な内容は以下の3つの業務によって構成されております。

ア. 医薬品ネットワーク業務（当社・株式会社エムエムネット）

この業務は、本事業の中核である「医薬品ネットワークシステム」を担うものであります。当社に設置した医薬品受発注システム「O/E s y s t e m (Order Entry System)」を介して調剤薬局、病・医院と医薬品卸売会社間を通信回線で結びネットワークを構築します。当該ネットワークを通じて医薬品受発注及び医薬品に関する情報の配信を行うものであります。当社は、当該ネットワークを運営管理するとともに、ネットワークを通じて購入する医薬品購入価格（卸売価格）について医薬品卸売会社と交渉し決定します。

イ. 医薬品システム関連業務（株式会社エムエムネット・株式会社システム・フォー）

この業務は、受発注システム「O/E s y s t e m (Order Entry System)」、調剤薬局サポートシステム「ファーマシードリーム」及び、両システム周辺機器の開発・販売・保守に関する業務を行うものであります。また、調剤薬局等に対し調剤機器や什器、備品の販売業務を行っております。

ウ. 債権流動化サポート業務（当社・株式会社エムエムネット）

この業務は、「医薬品ネットワークシステム」の加盟契約先に資金調達手段を提供するものであります。加盟契約先である調剤薬局、病・医院が、健康保険加入者である患者に対して診察・処方することによって、社会保険診療報酬支払基金あるいは国民健康保険団体連合会から支払われる保険金（いわゆる調剤・診療・介護報酬債権）を、当社を介して流動化することによって、資金調達を支援します。

② 調剤薬局事業

本事業は、当社子会社の株式会社ファーマホールディングが持株会社として、本事業の中核をなす調剤薬局の経営管理を行っております。また、株式会社ファーマホールディングの子会社8社に

において調剤薬局を経営し、1社において薬剤師をはじめとしたグループ内外の調剤薬局業務従事者に対し、教育・研修を実施しております。

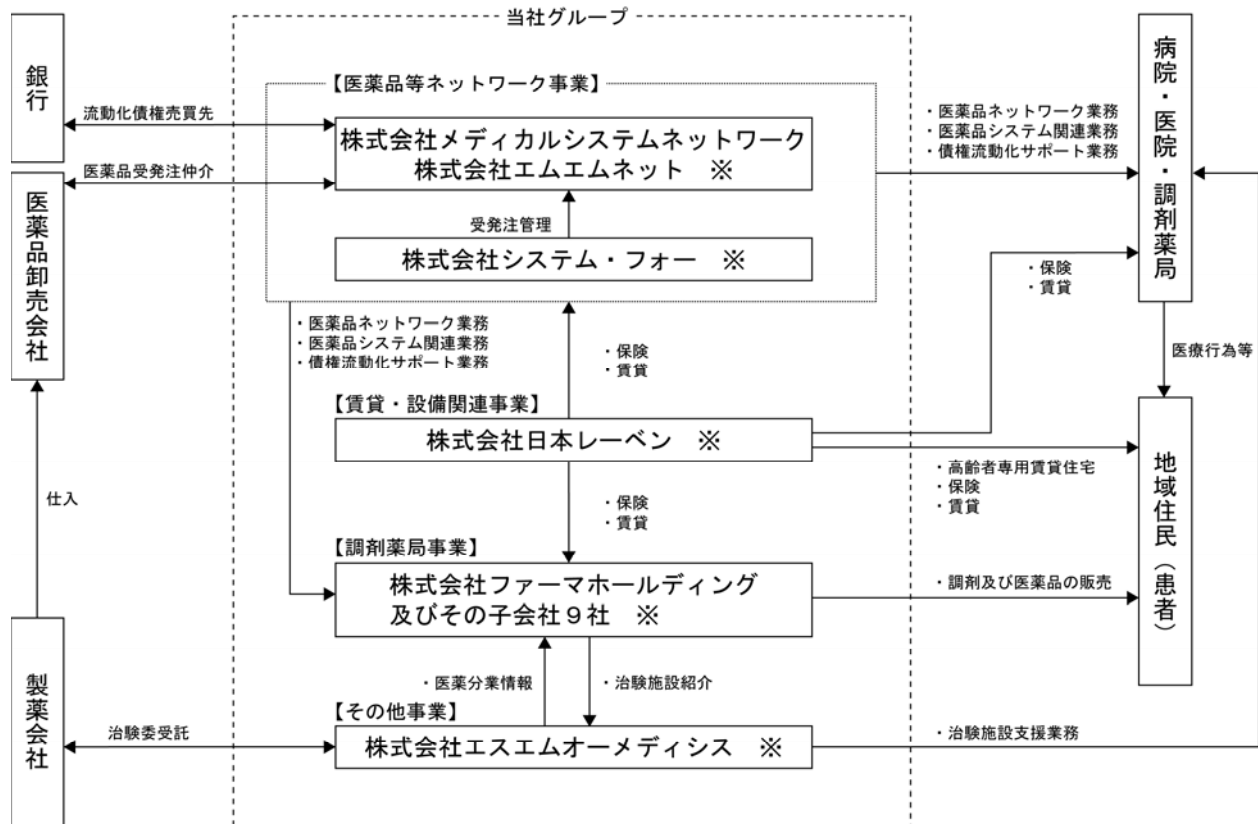
③ 賃貸・設備関連事業

本事業は、当社子会社の株式会社日本レーベンが、主としてグループ内の調剤薬局の立地開発や診療所向け建物の賃貸、保険・リース業務を行っております。また、医師開業コンサルティングを行うと共に、異なる診療科目が同一フロア内に集積する「メディカルモール」や、一つのビルに複数の診療所を設けた「メディカルビル」の運営を行っております。その他、高齢者専用賃貸住宅の運営も行っております。

④ その他事業

本事業は、当社子会社の株式会社エスエムオーメディシスが、SMO（Site Management Organization：治験施設支援機関）として、治験実施施設（医療機関）と契約し、法律に基づき適正かつ円滑な治験が実施できるよう、医療機関において煩雑な治験業務を支援しております。また、調剤薬局の処方元病院への治験業務の紹介や治験受託先の医薬分業情報の調剤薬局への提供など、当社グループで共有できる情報を基に活動しております。

事業の系統図は、以下のとおりであります。



※ 連結会社【 】事業区分

(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)システム・フォー (注) 4	北海道札幌市中央区	90,500	医薬品等ネット ワーク事業	100.0	当社の「0/Esystem」及び 「医薬品情報システム」の 開発 金銭貸借取引 運営管理 役員の兼務4名
(株)エムエムネット (注) 4	東京都港区	200,000	医薬品等ネット ワーク事業	51.0	業務受託取引 金銭貸借取引 債務保証 運営管理 役員の兼務4名
(株)ファーマホールディング (注) 3、4	北海道札幌市中央区	107,500	調剤薬局事業	90.2	金銭貸借取引 債務保証 運営管理 役員の兼務5名
(株)コムファ (注) 2、4、8	北海道札幌市中央区	50,000	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	受発注取引 債権流動化取引 債務保証 運営管理
(株)アボス (注) 2、4、8	北海道苫小牧市	33,000	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	受発注取引 債権流動化取引 債務保証 運営管理
(株)エスケイアイファーマシー (注) 2、6	北海道岩見沢市	40,000	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	受発注取引 債権流動化取引 債務保証 運営管理
(株)クレアファーマ (注) 2	宮城県名取市	10,000	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	債務保証 運営管理
(株)サンメディック (注) 2、4、8	東京都港区	100,000	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	債務保証 運営管理
(株)カズエンタープライズ (注) 2	東京都世田谷区	10,000	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	債務保証 運営管理
(株)シー・アール・メディカル (注) 2	三重県松阪市	3,000	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	債務保証 運営管理
(株)共栄ファーマシー (注) 2、4、7、8	大阪府豊中市	100,000	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	債務保証 運営管理
(株)北海道医薬総合研究所 (注) 2	北海道札幌市中央区	22,000	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	債務保証 運営管理
(株)日本レーベン (注) 4、5	北海道札幌市中央区	488,900	賃貸・設備関 連事業	100.0	リース取引 金銭貸借取引 債務保証 運営管理 役員の兼務3名
(株)エスエムオーメディシス	北海道札幌市中央区	60,000	その他事業 (治験施設支 援業務)	100.0	債務保証 運営管理 役員の兼務3名

- (注) 1. 「主要な事業内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有であります。
3. 「議決権の所有割合」は、小数点第2位以下を切捨てて表示しております。
4. 特定子会社であります。
5. 平成21年3月31日付で397,800千円の増資をしております。資本金は198,900千円増加し、488,900千円となりました。
6. 平成21年4月1日付で株式会社エスケイアイファーマシー、株式会社セントラルファーマシー、株式

会社エールメディックが合併し、株式会社エスケイアイファーマシーが存続会社となりました。

7. 平成21年9月1日付で株式会社日本サンメディックスと株式会社共栄ファーマシーが合併し、株式会社共栄ファーマシーが存続会社となりました。
8. 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えている子会社は次のとおりです。

(主要な損益情報)

	株式会社コムファ	株式会社アポス
(1) 売上高	8,960,334千円	5,184,430千円
(2) 経常利益	440,340千円	243,452千円
(3) 当期純利益	246,327千円	139,249千円
(4) 純資産額	731,432千円	403,459千円
(5) 総資産額	2,514,315千円	1,624,816千円

	株式会社サンメディック	株式会社共栄ファーマシー
(1) 売上高	3,986,557千円	7,739,139千円
(2) 経常利益	134,952千円	274,322千円
(3) 当期純利益	89,405千円	227,749千円
(4) 純資産額	△363,261千円	900,128千円
(5) 総資産額	972,971千円	2,302,453千円

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「良質な地域医療インフラの構築を通じて、地域住民のQOL（Quality of Life）向上に貢献すること」を企業理念として事業展開を行っております。当社グループは、医薬品卸売会社と調剤薬局等との間の非効率な医薬品流通過程を抜本的に合理化し、両者の経営効率化を支援するとともに医療費の大幅削減を実現すること及び地域に密着した調剤薬局の運営を通じて、地域住民のQOL向上に貢献できるものと考えております。

当社グループは、常に企業理念を念頭に各種システムあるいはビジネスモデルの開発を行います。より良い社会づくりに貢献し社会から評価されることが、当社グループの業績に貢献するものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期的に売上高経常利益率4%を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの属する調剤薬局業界は、少子高齢化による医療費の増大及び医薬分業率の上昇に伴い、市場規模の拡大が見込まれる一方、国民医療費抑制策の一環として実施される薬価・調剤報酬改定等の影響を受け、経営の効率化を求められております。また、近年の患者負担医療費の増加に伴い、国民のセルフメディケーションに対する関心も高まっていることから、医薬品情報の提供等、調剤薬局に期待される機能が拡大しております。

当社グループは、医薬品受発注の合理化等を通じて調剤薬局等の経営効率化を支援する医薬品等ネットワーク事業及び調剤薬局事業を中核に事業を展開しております。

医薬品等ネットワーク事業につきましては、中小チェーン調剤薬局及び調剤部門併設型ドラッグストアを主たるターゲットに営業展開いたします。中小チェーン調剤薬局におきましては、今後、薬価・調剤報酬改定により経営環境が一層厳しくなることが予想され、業務効率化の手段として当社医薬品ネットワークに対するニーズの増大が見込まれます。調剤薬局市場において最大の取引シェアを誇り、業務・資本提携を行っている医薬品卸売会社大手のアルフレッサ ホールディングス株式会社から医薬品ネットワーク加盟店の紹介を受けることにより、加盟店を飛躍的に増加させることが可能になると考えております。調剤部門併設型ドラッグストアに対しては、登録販売者制度の開始により、スーパーやコンビニエンスストアとの差別化を迫られ、調剤薬局を併設する動きが強まっていることから医薬品ネットワークの提供のみならず、薬剤師教育やデッドストック消化サポート等、当社グループ調剤薬局事業の有するノウハウを付加価値として提供いたします。以上のとおり、経営効率化を求められる調剤薬局業界、調剤部門併設を進めるドラッグストア業界、双方の需要を追い風に、当社医薬品ネットワークを拡大いたします。平成21年9月30日現在、当社医薬品ネットワーク加盟網は、30都道府県にまで拡大しており、将来的には全都道府県をカバーし、当社の医薬品ネットワークを業界標準とすることを目指します。

調剤薬局事業においては、引き続きM&Aを含む積極的の出店により規模の拡大を図ってまいります。上述のアルフレッサ ホールディングス株式会社との業務・資本提携により、事業譲渡を希望す

る同社取引先調剤薬局の紹介を受けており、これらの案件を含めて、規模拡大を図ります。新規出店については、今後、病診連携の進展により大病院の外来患者が減少する可能性もあることから、当社の医師開業支援ノウハウを活かしたメディカルモール構築を重点課題として取組み、来期以降、年間15店舗以上の開局を目指します。また、地域に密着し顧客に選んでいただける調剤薬局を目指し、在宅医療・セルフメディケーションへの取組強化、アメニティ改善を図るとともに、薬剤師研修機関である株式会社北海道医薬総合研究所を活用し、薬剤師教育・研修の強化を行います。

このように、医薬品等ネットワーク事業及び調剤薬局事業を両輪に、シナジー効果を最大限に発揮し業績の拡大を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

調剤薬局事業については、店舗の新規開発力強化が重要な課題と認識しており、開発人員の増員及びグループ内の体制強化を行ってまいります。

賃貸・設備関連事業については、出遅れている高齢者専用賃貸住宅「ウイステリアN17」の入居促進を最重点課題としてグループを挙げて取り組みます。具体的には、新聞・雑誌等への広告掲載や、入居検討者に対する個別営業を継続する他、本州都市部（東京・大阪）におけるイベントブースの出展等による入居促進活動を継続して行い、来年度中に8割の入居を目指します。

財務面については、収益率の高い医薬品等ネットワーク事業を伸張させることでグループ全体の収益拡大を図り、もって有利子負債の圧縮、自己資本比率の向上につなげてまいります。規模拡大に伴う資金調達については、極力、財務面のインパクトをおさえる方法を模索してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,412,071	1,532,123
売掛金	2,250,164	2,495,931
債権売却未収入金	402,711	437,473
調剤報酬等購入債権	327,603	380,302
たな卸資産	1,125,169	—
商品	—	1,312,220
仕掛品	—	10,157
貯蔵品	—	35,618
繰延税金資産	314,920	249,795
その他	585,592	786,540
貸倒引当金	△4,278	△2,415
流動資産合計	6,413,955	7,237,748
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 4,879,186	※1 5,308,949
減価償却累計額	△1,618,824	△1,829,530
建物及び構築物（純額）	3,260,361	3,479,419
車両運搬具	34,225	31,356
減価償却累計額	△28,233	△23,266
車両運搬具（純額）	5,992	8,090
工具、器具及び備品	500,213	498,381
減価償却累計額	△377,766	△395,050
工具、器具及び備品（純額）	122,447	103,330
土地	※1 1,485,756	※1 1,533,679
リース資産	—	981,774
減価償却累計額	—	△271,459
リース資産（純額）	—	710,314
建設仮勘定	18,113	504
有形固定資産合計	4,892,671	5,835,338
無形固定資産		
のれん	4,912,513	4,629,798
ソフトウェア	34,570	69,057
リース資産	—	11,305
その他	47,913	48,754
無形固定資産合計	4,994,997	4,758,916
投資その他の資産		
投資有価証券	114,394	64,484
差入保証金	1,246,135	1,287,004
繰延税金資産	338,182	365,748
その他	210,655	224,111
貸倒引当金	△62,025	△77,730
投資その他の資産合計	1,847,343	1,863,619
固定資産合計	11,735,011	12,457,874
資産合計	18,148,967	19,695,623

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,264,602	3,979,678
短期借入金	※1 1,993,000	1,540,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 975,994	※1 874,765
1年内償還予定の社債	62,000	31,000
リース債務	—	312,609
未払法人税等	800,495	366,372
賞与引当金	419,918	457,218
その他	1,191,847	1,475,279
流動負債合計	8,707,857	9,036,923
固定負債		
社債	31,000	—
長期借入金	※1 5,904,745	※1 6,080,000
リース債務	—	587,454
繰延税金負債	616	7,614
退職給付引当金	320,182	383,308
役員退職慰労引当金	99,662	137,036
その他	164,157	170,328
固定負債合計	6,520,364	7,365,741
負債合計	15,228,221	16,402,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	813,520	813,520
資本剰余金	623,235	623,235
利益剰余金	1,273,151	1,648,595
自己株式	—	△57,976
株主資本合計	2,709,907	3,027,374
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10,589	△787
繰延ヘッジ損益	—	△4,558
評価・換算差額等合計	△10,589	△5,345
少数株主持分	221,427	270,929
純資産合計	2,920,745	3,292,958
負債純資産合計	18,148,967	19,695,623

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	33,785,555	36,786,813
売上原価	22,118,339	24,041,343
売上総利益	11,667,215	12,745,470
販売費及び一般管理費	※1 10,513,438	※1 11,305,439
営業利益	1,153,777	1,440,030
営業外収益		
受取利息	3,473	1,762
受取配当金	2,538	2,401
保険解約返戻金	26,255	5,531
受取賃貸料	4,527	—
業務受託料	7,740	7,558
雑収入	23,451	32,540
営業外収益合計	67,986	49,793
営業外費用		
支払利息	203,261	221,353
雑損失	22,858	2,360
営業外費用合計	226,119	223,713
経常利益	995,643	1,266,110
特別利益		
固定資産売却益	※2 14,934	※2 168
貸倒引当金戻入額	—	2,788
過年度手数料調整金	—	202
店舗売却益	7,850	14,293
償却債権取立益	4,536	—
関係会社株式売却益	1,133,080	—
特別利益合計	1,160,401	17,453
特別損失		
固定資産売却損	※3 29,570	※3 373
固定資産除却損	※4 32,768	※4 3,869
減損損失	※5 40,712	※5 19,120
投資有価証券売却損	17	—
投資有価証券評価損	—	66,714
事務所移転費用	—	8,170
店舗閉鎖損失	35,008	14,201
過年度取引価格調整金	—	6,977
厚生年金基金脱退損	5,437	—
貸倒引当金繰入額	15,576	16,706
貸倒損失	—	52
特別損失合計	159,091	136,185
税金等調整前当期純利益	1,996,954	1,147,377
法人税、住民税及び事業税	1,092,524	568,238
法人税等調整額	△117,110	40,643
法人税等合計	975,414	608,881
少数株主利益	48,384	106,859
当期純利益	973,155	431,635

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	812,546	813,520
当期変動額		
新株の発行	973	—
当期変動額合計	973	—
当期末残高	813,520	813,520
資本剰余金		
前期末残高	622,262	623,235
当期変動額		
新株の発行	973	—
当期変動額合計	973	—
当期末残高	623,235	623,235
利益剰余金		
前期末残高	342,079	1,273,151
当期変動額		
剰余金の配当	△42,084	△56,192
当期純利益	973,155	431,635
当期変動額合計	931,071	375,443
当期末残高	1,273,151	1,648,595
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△57,976
当期変動額合計	—	△57,976
当期末残高	—	△57,976
株主資本合計		
前期末残高	1,776,888	2,709,907
当期変動額		
新株の発行	1,946	—
剰余金の配当	△42,084	△56,192
当期純利益	973,155	431,635
自己株式の取得	—	△57,976
当期変動額合計	933,018	317,467
当期末残高	2,709,907	3,027,374

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	298	△10,589
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,887	9,802
当期変動額合計	△10,887	9,802
当期末残高	△10,589	△787
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△4,558
当期変動額合計	—	△4,558
当期末残高	—	△4,558
評価・換算差額等合計		
前期末残高	298	△10,589
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,887	5,243
当期変動額合計	△10,887	5,243
当期末残高	△10,589	△5,345
少数株主持分		
前期末残高	126,095	221,427
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95,331	49,502
当期変動額合計	95,331	49,502
当期末残高	221,427	270,929
純資産合計		
前期末残高	1,903,282	2,920,745
当期変動額		
新株の発行	1,946	—
剰余金の配当	△42,084	△56,192
当期純利益	973,155	431,635
自己株式の取得	—	△57,976
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84,444	54,745
当期変動額合計	1,017,462	372,213
当期末残高	2,920,745	3,292,958

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,996,954	1,147,377
減価償却費	301,268	577,674
減損損失	40,712	19,120
のれん償却額	310,978	296,614
賞与引当金の増減額 (△は減少)	56,689	37,299
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15,720	13,841
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	60,124	63,125
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	38,906	37,373
受取利息及び受取配当金	△16,591	△15,377
支払利息	208,386	225,699
投資有価証券売却損益 (△は益)	17	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,133,080	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	66,714
固定資産売却損益 (△は益)	14,636	205
固定資産除却損	39,676	18,725
売上債権の増減額 (△は増加)	46,196	△245,770
債権売却未収入金の増減額 (△は増加)	△58,705	△34,761
調剤報酬等購入債権の増減額 (△は増加)	66,310	△52,699
販売用ソフトウェア資産の増減額 (△は増加)	△9,414	△46,414
たな卸資産の増減額 (△は増加)	231,310	△232,826
仕入債務の増減額 (△は減少)	△407,805	715,076
未払消費税等の増減額 (△は減少)	7,984	2,197
その他	127,750	432,583
小計	1,938,027	3,025,778
利息及び配当金の受取額	16,483	15,259
利息の支払額	△208,047	△224,703
法人税等の支払額	△595,599	△1,092,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,150,863	1,724,033
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,563	△1,214
定期預金の払戻による収入	33,000	—
投資有価証券の取得による支出	△14,000	—
投資有価証券の売却による収入	159	—
有形固定資産の取得による支出	△1,863,732	△626,193
有形固定資産の売却による収入	167,169	7,342
無形固定資産の取得による支出	△29,343	△7,369
無形固定資産の売却による収入	76	—
現金等を対価とする合併による支出	△155,647	—
子会社株式の売却による収入	1,201,200	—
事業譲受による支出	—	△113,900
事業譲渡による収入	18,471	47,902
貸付けによる支出	△228,900	△3,390
貸付金の回収による収入	26,452	32,085
差入保証金の差入による支出	△179,261	△82,593
差入保証金の回収による収入	93,404	27,959
その他	△43,909	1,453
投資活動によるキャッシュ・フロー	△976,425	△717,916

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△192,500	△453,000
長期借入れによる収入	1,483,000	1,125,000
長期借入金の返済による支出	△1,444,500	△1,050,974
社債の償還による支出	△62,000	△62,000
リース債務の返済による支出	—	△278,829
配当金の支払額	△41,824	△55,842
少数株主への配当金の支払額	△29,400	△57,357
自己株式の取得による支出	—	△57,976
株式の発行による収入	1,946	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△285,277	△890,979
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△110,839	115,137
現金及び現金同等物の期首残高	1,510,809	1,399,969
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,399,969	※1 1,515,106

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 17社 連結子会社の名称 (直接所有子会社) (株)システム・フォー (株)ファーマホールディング (株)日本レーベン (株)エムエムネット (株)エスエムオーメディシス (間接所有子会社) (株)コムファ (株)アポス (株)クレアファーマ (株)セントラルファーマシー (株)エールメディテック (株)カズエンタープライズ (株)エスケイアイファーマシー (株)北海道医薬総合研究所 (株)サンメディック (株)日本サンメディックス (株)共栄ファーマシー (株)シー・アール・メディカル (有)シー・アール・メディカルは、平成19年11月1日付で(株)シー・アール・メディカルへ商号変更し、組織変更をしております。 (有)クレアファーマは、平成20年1月4日付で(株)クレアファーマへ商号変更し、組織変更をしております。 (有)カズエンタープライズは、平成20年1月4日付で(株)カズエンタープライズへ商号変更し、組織変更をしております。 (株)シー・アール・メディカルと(有)わかさ薬局は、平成20年1月1日に(株)シー・アール・メディカルを存続会社とする吸収合併を行っております。	子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 14社 連結子会社の名称 (直接所有子会社) (株)システム・フォー (株)ファーマホールディング (株)日本レーベン (株)エムエムネット (株)エスエムオーメディシス (間接所有子会社) (株)コムファ (株)アポス (株)クレアファーマ (株)カズエンタープライズ (株)エスケイアイファーマシー (株)北海道医薬総合研究所 (株)サンメディック (株)共栄ファーマシー (株)シー・アール・メディカル (株)エスケイアイファーマシー、(株)セントラルファーマシー及び(株)エールメディテックは、平成21年4月1日に(株)エスケイアイファーマシーを存続会社とする吸収合併を行っております。 また、(株)共栄ファーマシーと(株)日本サンメディックスは、平成21年9月1日に(株)共栄ファーマシーを存続会社とする吸収合併を行っております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社はありません (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。	(1) 同左 (2) 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、(株)エムエムネットの期末決算日は3月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、連結期末決算日現在で仮決算を実施したうえで連結しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によりしております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法によりしております。	① 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算出）を採用しております。 貯蔵品 同左 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、損益に与える影響は軽微であります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 9 月30日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>10～50年</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>4～6年</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>4～10年</td></tr></table> ② 無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、市場販売目的のソフトウェアについては見込有効期間（3年）に基づく定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	建物及び構築物	10～50年	車両運搬具	4～6年	工具、器具及び備品	4～10年	① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>8～50年</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>4～6年</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>4～10年</td></tr></table> また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、市場販売目的のソフトウェアについては見込有効期間（3年）に基づく定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	建物及び構築物	8～50年	車両運搬具	4～6年	工具、器具及び備品	4～10年
建物及び構築物	10～50年													
車両運搬具	4～6年													
工具、器具及び備品	4～10年													
建物及び構築物	8～50年													
車両運搬具	4～6年													
工具、器具及び備品	4～10年													
(3) 重要な繰延資産の処理方法	① 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	① 株式交付費 同左												

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
(4) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 ④ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。	① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 同左 ④ 役員退職慰労引当金 同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—
(6) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息 ③ ヘッジ方針 現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップを利用し、キャッシュ・フローを固定化し金利変動リスクを回避しております。	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左 ③ ヘッジ方針 金利変動リスク軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	④ ヘッジ有効性評価の確認 金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当するかの判断をもって、ヘッジ有効性の評価に代えております。	④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、当連結会計年度の費用として処理しております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、投資その他の資産のその他に計上し、5年間で均等償却を行っております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、主として20年間の均等償却を行っております。なお、重要性のないものは発生時に一括償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左
8 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	—	収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
—	(リース取引に関する会計基準等) (貸手側) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産として計上する方法によっており、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法及び貸手として受け取るリース料総額と借手として支払うリース料総額の差額を手数料収入として各期に配分し、転リース差益として計上する方法によっております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度のリース投資資産が流動資産のその他に161,302千円計上され、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (借手側) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高相当額を取得価額として取得したものとしてリース資産を計上する方法によっております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度のリース資産が有形固定資産に710,314千円、無形固定資産に11,305千円計上され、営業利益が26,970千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が17,024千円それぞれ減少しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
—	(連結貸借対照表) 財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」「貯蔵品」はそれぞれ1,082,534千円、8,472千円、34,162千円であります。
(連結損益計算書) 「保険解約返戻金」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「保険解約返戻金」は2,896千円であります。	(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することとしました。 なお、当連結会計年度の「受取賃貸料」は4,740千円であります。

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
(有形固定資産の減価償却方法) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 %に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。	—

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)																												
※1 担保に提供している資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に提供している資産 <table> <tr> <td>定期預金</td><td>10,800千円</td></tr> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>1,814,912千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>921,675千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,747,388千円</td></tr> </table> (2) 上記に対する債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>160,000千円</td></tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>268,880千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>2,393,358千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,822,238千円</td></tr> </table> なお、上記借入金のうち、612,938千円に対する根抵当権極度額は1,347,000千円であります。	定期預金	10,800千円	建物及び構築物	1,814,912千円	土地	921,675千円	計	2,747,388千円	短期借入金	160,000千円	1年内返済予定の長期借入金	268,880千円	長期借入金	2,393,358千円	計	2,822,238千円	※1 担保に提供している資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に提供している資産 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>1,980,017千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,151,276千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,131,293千円</td></tr> </table> (2) 上記に対する債務 <table> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>282,905千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>2,781,778千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,064,683千円</td></tr> </table> なお、上記借入金のうち、354,363千円に対する根抵当権極度額は1,383,000千円であります。	建物及び構築物	1,980,017千円	土地	1,151,276千円	計	3,131,293千円	1年内返済予定の長期借入金	282,905千円	長期借入金	2,781,778千円	計	3,064,683千円
定期預金	10,800千円																												
建物及び構築物	1,814,912千円																												
土地	921,675千円																												
計	2,747,388千円																												
短期借入金	160,000千円																												
1年内返済予定の長期借入金	268,880千円																												
長期借入金	2,393,358千円																												
計	2,822,238千円																												
建物及び構築物	1,980,017千円																												
土地	1,151,276千円																												
計	3,131,293千円																												
1年内返済予定の長期借入金	282,905千円																												
長期借入金	2,781,778千円																												
計	3,064,683千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>給料手当</td><td>3,876,831千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>408,612千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>97,281千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>40,039千円</td></tr> <tr> <td>租税公課</td><td>1,196,927千円</td></tr> <tr> <td>地代家賃</td><td>1,005,958千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>140,908千円</td></tr> <tr> <td>のれん償却額</td><td>310,978千円</td></tr> </table>	給料手当	3,876,831千円	賞与引当金繰入額	408,612千円	退職給付費用	97,281千円	役員退職慰労引当金繰入額	40,039千円	租税公課	1,196,927千円	地代家賃	1,005,958千円	減価償却費	140,908千円	のれん償却額	310,978千円	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>給料手当</td><td>4,144,353千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>495,277千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>107,230千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>44,340千円</td></tr> <tr> <td>租税公課</td><td>1,361,185千円</td></tr> <tr> <td>地代家賃</td><td>1,008,579千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>383,708千円</td></tr> <tr> <td>のれん償却額</td><td>296,614千円</td></tr> </table>	給料手当	4,144,353千円	賞与引当金繰入額	495,277千円	退職給付費用	107,230千円	役員退職慰労引当金繰入額	44,340千円	租税公課	1,361,185千円	地代家賃	1,008,579千円	減価償却費	383,708千円	のれん償却額	296,614千円
給料手当	3,876,831千円																																
賞与引当金繰入額	408,612千円																																
退職給付費用	97,281千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	40,039千円																																
租税公課	1,196,927千円																																
地代家賃	1,005,958千円																																
減価償却費	140,908千円																																
のれん償却額	310,978千円																																
給料手当	4,144,353千円																																
賞与引当金繰入額	495,277千円																																
退職給付費用	107,230千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	44,340千円																																
租税公課	1,361,185千円																																
地代家賃	1,008,579千円																																
減価償却費	383,708千円																																
のれん償却額	296,614千円																																
※2 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>車両運搬具</td><td>445千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>14,459千円</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>29千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>14,934千円</td></tr> </table>	車両運搬具	445千円	土地	14,459千円	ソフトウェア	29千円	計	14,934千円	※2 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>118千円</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>49千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>168千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	118千円	車両運搬具	49千円	計	168千円																		
車両運搬具	445千円																																
土地	14,459千円																																
ソフトウェア	29千円																																
計	14,934千円																																
建物及び構築物	118千円																																
車両運搬具	49千円																																
計	168千円																																
※3 固定資産売却損の主な内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>車両運搬具</td><td>1,784千円</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>232千円</td></tr> <tr> <td>土地及び借地権</td><td>27,477千円</td></tr> <tr> <td>電話加入権</td><td>76千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>29,570千円</td></tr> </table>	車両運搬具	1,784千円	工具、器具及び備品	232千円	土地及び借地権	27,477千円	電話加入権	76千円	計	29,570千円	※3 固定資産売却損の主な内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>169千円</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>203千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>373千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	169千円	車両運搬具	203千円	計	373千円																
車両運搬具	1,784千円																																
工具、器具及び備品	232千円																																
土地及び借地権	27,477千円																																
電話加入権	76千円																																
計	29,570千円																																
建物及び構築物	169千円																																
車両運搬具	203千円																																
計	373千円																																
※4 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>19,751千円</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>86千円</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>12,239千円</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>690千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>32,768千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	19,751千円	車両運搬具	86千円	工具、器具及び備品	12,239千円	ソフトウェア	690千円	計	32,768千円	※4 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>2,920千円</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>129千円</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>819千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,869千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	2,920千円	車両運搬具	129千円	工具、器具及び備品	819千円	計	3,869千円														
建物及び構築物	19,751千円																																
車両運搬具	86千円																																
工具、器具及び備品	12,239千円																																
ソフトウェア	690千円																																
計	32,768千円																																
建物及び構築物	2,920千円																																
車両運搬具	129千円																																
工具、器具及び備品	819千円																																
計	3,869千円																																

前連結会計年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 9 月30日)																		
※5 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上しております。	※5 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上しております。																		
(1) 減損損失を認識した資産	(1) 減損損失を認識した資産																		
<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr><tr><td>店舗資産</td><td>建物及び構築物 その他</td><td>北海道他</td></tr><tr><td>賃貸用資産</td><td>建物及び構築物</td><td>北海道</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>北海道</td></tr></table>	用途	種類	場所	店舗資産	建物及び構築物 その他	北海道他	賃貸用資産	建物及び構築物	北海道	遊休資産	土地	北海道	<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr><tr><td>店舗資産</td><td>建物及び構築物 ソフトウェア</td><td>北海道他</td></tr></table>	用途	種類	場所	店舗資産	建物及び構築物 ソフトウェア	北海道他
用途	種類	場所																	
店舗資産	建物及び構築物 その他	北海道他																	
賃貸用資産	建物及び構築物	北海道																	
遊休資産	土地	北海道																	
用途	種類	場所																	
店舗資産	建物及び構築物 ソフトウェア	北海道他																	
(2) 減損損失の金額	(2) 減損損失の金額																		
<table><tr><th>種類</th><th>金額</th></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>37,181千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>1,007千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>2,523千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>40,712千円</td></tr></table>	種類	金額	建物及び構築物	37,181千円	土地	1,007千円	その他	2,523千円	合計	40,712千円	<table><tr><th>種類</th><th>金額</th></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>19,037千円</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>83千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>19,120千円</td></tr></table>	種類	金額	建物及び構築物	19,037千円	ソフトウェア	83千円	合計	19,120千円
種類	金額																		
建物及び構築物	37,181千円																		
土地	1,007千円																		
その他	2,523千円																		
合計	40,712千円																		
種類	金額																		
建物及び構築物	19,037千円																		
ソフトウェア	83千円																		
合計	19,120千円																		
(3) 減損損失の認識に至った経緯 当初予定していた収益を見込めなくなったこと や地価の下落などにより減損損失を認識して おります。	(3) 減損損失の認識に至った経緯 当初予定していた収益を見込めなくなったこと により減損損失を認識しております。																		
(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位とし て、各店舗、各賃貸物件、各遊休資産を個別に グルーピングしております。	(4) 資産のグルーピングの方法 同左																		
(5) 回収可能額の算定方法 回収可能額は使用価値または正味売却価額を適 用しており、正味売却価額については主に不動 産鑑定評価額を基礎に測定しております。また、 使用価値の算定にあたっての割引率は4.5%を 適用しております。	(5) 回収可能額の算定方法 回収可能額は使用価値または正味売却価額を適 用しており、正味売却価額については主に不動 産鑑定評価額を基礎に測定しております。また、 使用価値の算定にあたっての割引率は5.0%を 適用しております。																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	28,056	40	—	28,096

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加40株の内訳は、ストック・オプションの行使による新株の発行による増加であります。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月19日 定時株主総会	普通株式	42,084	1,500	平成19年9月30日	平成19年12月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,192	2,000	平成20年9月30日	平成20年12月19日

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	28,096	5,591,104	—	5,619,200

（変動事由の概要）

平成21年5月7日開催の取締役会決議により、平成21年7月1日付で1株を200株とする株式分割を行いました。これにより、発行済株式総数は5,591,104株増加し、5,619,200株となっております。

なお、当該株式分割に伴い単元株制度を採用しております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	—	128,400	—	128,400

（変動事由の概要）

平成21年2月4日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を642株取得しました。

平成21年5月7日開催の取締役会決議により、平成21年7月1日付で1株を200株とする株式分割を行いました。これにより、自己株式は、127,758株増加し、128,400株となりました。

3 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月18日 定時株主総会	普通株式	56,192	2,000	平成20年9月30日	平成20年12月19日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	82,362	15	平成21年9月30日	平成21年12月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																												
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (千円) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>1,412,071</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△12,102</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>1,399,969</u></td></tr> </table> 2 連結子会社の合併により増加した資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度に連結子会社(株)シー・アール・メディカルが(有)わかさ薬局と合併したことに伴い引き継いだ資産及び負債の内訳、当該合併のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (千円) <table> <tr> <td>流動資産</td><td>98,611</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>7,081</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>153,530</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△77,508</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△1,715</td></tr> <tr> <td>取得価額</td><td><u>180,000</u></td></tr> <tr> <td>(有)わかさ薬局の現金及び現金同等物合計額</td><td><u>24,352</u></td></tr> <tr> <td>差引：合併のための支出</td><td><u>155,647</u></td></tr> </table> 3 営業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳 (千円) <table> <tr> <td>流動資産</td><td>5,627</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td><u>3,359</u></td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td><u>8,986</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,412,071	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△12,102	現金及び現金同等物	<u>1,399,969</u>	流動資産	98,611	固定資産	7,081	のれん	153,530	流動負債	△77,508	固定負債	△1,715	取得価額	<u>180,000</u>	(有)わかさ薬局の現金及び現金同等物合計額	<u>24,352</u>	差引：合併のための支出	<u>155,647</u>	流動資産	5,627	固定資産	<u>3,359</u>	資産合計	<u>8,986</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>1,532,123</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△17,016</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>1,515,106</u></td></tr> </table> 2 — 3 営業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳 (千円) <table> <tr> <td>流動資産</td><td>3</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td><u>16,233</u></td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td><u>16,237</u></td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td><u>4</u></td></tr> <tr> <td>負債合計</td><td><u>4</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,532,123	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△17,016	現金及び現金同等物	<u>1,515,106</u>	流動資産	3	固定資産	<u>16,233</u>	資産合計	<u>16,237</u>	流動負債	<u>4</u>	負債合計	<u>4</u>
現金及び預金勘定	1,412,071																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△12,102																																												
現金及び現金同等物	<u>1,399,969</u>																																												
流動資産	98,611																																												
固定資産	7,081																																												
のれん	153,530																																												
流動負債	△77,508																																												
固定負債	△1,715																																												
取得価額	<u>180,000</u>																																												
(有)わかさ薬局の現金及び現金同等物合計額	<u>24,352</u>																																												
差引：合併のための支出	<u>155,647</u>																																												
流動資産	5,627																																												
固定資産	<u>3,359</u>																																												
資産合計	<u>8,986</u>																																												
現金及び預金勘定	1,532,123																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△17,016																																												
現金及び現金同等物	<u>1,515,106</u>																																												
流動資産	3																																												
固定資産	<u>16,233</u>																																												
資産合計	<u>16,237</u>																																												
流動負債	<u>4</u>																																												
負債合計	<u>4</u>																																												

(リース取引関係)

(借手側)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース資産の内容	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	・有形固定資産	
工具、器具 及び備品	1,896,270	1,004,980	891,289	主として、調剤薬局事業における電子薬歴システム及び調剤機器（「工具、器具及び備品」）であります。	
車両運搬具	30,948	15,041	15,906	・無形固定資産	
ソフトウェア	15,347	1,023	14,324	請求書作成システム用プログラム（「ソフトウェア」）であります。	
合計	1,942,565	1,021,044	921,520	(2) リース資産の減価償却の方法	
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	
1 年内				339,733千円	
1 年超				614,589千円	
合計				954,323千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料				400,345千円	
減価償却費相当額				370,826千円	
支払利息相当額				37,355千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					
(5) 利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引	
未経過リース料				未経過リース料	
1 年内				5,043千円	
1 年超				8,820千円	
合計				13,863千円	
合計				25,987千円	

(リース取引関係)

(貸手側)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引	
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高相当額				(1) リース投資資産の内訳	
				流動資産	
				リース料債権部分	194,046千円
				受取利息相当額	△32,744千円
				リース投資資産	161,302千円
				(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額	
				流動資産	
				リース投資資産	
				1年以内	68,728千円
				1年超2年以内	60,554千円
				2年超3年以内	48,109千円
				3年超4年以内	16,653千円
				4年超5年以内	—
				5年超	—
(2) 未経過リース料期末残高相当額					
1年以内				103,884千円	
1年超				225,716千円	
合計				329,601千円	
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額					
受取リース料				132,419千円	
減価償却費				111,657千円	
受取利息相当額				24,132千円	
(4) 利息相当額の算定方法					
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。					

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,294	4,357	63
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	101,972	84,287	△17,685
合計		106,267	88,644	△17,622

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
159	—	17

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	25,750

当連結会計年度(平成21年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	39,552	38,734	△818

(注) 当連結会計年度において、時価のあるその他有価証券について66,714千円、減損処理を行っております。なお、表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。また、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	25,750

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は金利関連の金利スワップ取引であります。 2 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 3 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、金利関連において、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 4 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、借入金利の金利変動リスクを効果的に相殺するものであり、これらの取引に関するリスクは重要なものではありません。また、取引相手は信用度の高い国内金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。 5 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、当社及び連結子会社の取締役会の承認を得て行っております。	1 取引の内容 同左 2 取引に対する取組方針 同左 3 取引の利用目的 同左 4 取引に係るリスクの内容 同左 5 取引に係るリスクの管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末（平成20年9月30日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度末（平成21年9月30日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																								
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、主として確定給付の制度として、退職一時金制度を設けておりますが、この他に中小企業退職金共済制度及び確定拠出年金制度を採用しております。 2 退職給付債務に関する事項(平成20年9月30日) <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>△320,182千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>△320,182千円</td></tr> </table> 3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日) <table> <tr> <td>退職給付費用</td><td></td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>87,101千円</td></tr> <tr> <td>中小企業退職金共済掛金</td><td>13,255千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>100,356千円</td></tr> </table> (注) 当社及び連結子会社は簡便法を採用しております。	退職給付債務	△320,182千円	退職給付引当金	△320,182千円	退職給付費用		勤務費用	87,101千円	中小企業退職金共済掛金	13,255千円	計	100,356千円	1 採用している退職給付制度の概要 同左 2 退職給付債務に関する事項(平成21年9月30日) <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>△383,308千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>△383,308千円</td></tr> </table> 3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) <table> <tr> <td>退職給付費用</td><td></td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>102,396千円</td></tr> <tr> <td>中小企業退職金共済掛金</td><td>13,190千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>115,586千円</td></tr> </table> (注) 当社及び連結子会社は簡便法を採用しております。	退職給付債務	△383,308千円	退職給付引当金	△383,308千円	退職給付費用		勤務費用	102,396千円	中小企業退職金共済掛金	13,190千円	計	115,586千円
退職給付債務	△320,182千円																								
退職給付引当金	△320,182千円																								
退職給付費用																									
勤務費用	87,101千円																								
中小企業退職金共済掛金	13,255千円																								
計	100,356千円																								
退職給付債務	△383,308千円																								
退職給付引当金	△383,308千円																								
退職給付費用																									
勤務費用	102,396千円																								
中小企業退職金共済掛金	13,190千円																								
計	115,586千円																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)		当連結会計年度 (平成21年9月30日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(千円)
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税	61,498	未払事業税	32,460
賞与引当金	169,417	賞与引当金	184,768
減価償却超過額	29,474	減価償却超過額	29,196
退職給付引当金	128,255	退職給付引当金	154,032
役員退職慰労引当金	40,263	役員退職慰労引当金	55,362
税務上の繰越欠損金	387,376	税務上の繰越欠損金	250,220
貸倒引当金	35,066	貸倒引当金	42,467
連結会社間内部利益消去	87,759	連結会社間内部利益消去	124,751
土地評価損	139,326	土地評価損	131,775
減損損失	189,880	減損損失	152,864
その他	61,015	その他	22,949
繰延税金資産小計	1,329,336	繰延税金資産小計	1,180,849
繰延税金負債		繰延税金負債	
借地権評価益	△5,107	借地権評価益	△5,107
貸倒引当金調整	△9,466	貸倒引当金調整	△10,309
その他	△616	その他	△6,476
繰延税金負債小計	△15,190	繰延税金負債小計	△21,893
評価性引当額	△661,659	評価性引当額	△551,025
繰延税金資産の純額	652,486	繰延税金資産の純額	607,930
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。	(千円)	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。	(千円)
流動資産－繰延税金資産	314,920	流動資産－繰延税金資産	249,795
固定資産－繰延税金資産	338,182	固定資産－繰延税金資産	365,748
固定負債－繰延税金負債	△616	固定負債－繰延税金負債	△7,614
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	(%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	(%)
法定実効税率	40.4	法定実効税率	40.4
(調整)		(調整)	
交際費等永久差異	0.5	交際費等永久差異	0.9
住民税均等割	0.9	受取配当金等永久差異	4.2
のれん償却	5.7	住民税均等割	1.6
評価性引当額の増減	△0.6	のれん償却	9.9
その他	1.9	評価性引当額の増減	△6.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.8	その他	2.7
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.1

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

(1) スtock・オプションの内容

	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 3名 子会社の従業員 9名	当社従業員 6名 子会社の役員及び従業員 364名
ストック・オプションの数(株) (注)	普通株式 384	普通株式 1,876
決議年月日	平成14年12月21日	平成15年12月17日
付与日	平成14年12月21日	平成16年9月29日
権利確定の条件	新株予約権の割当を受けた者は、 権利行使時において、当社又は当社 の子会社の取締役、監査役又は従業 員の地位にあることを要する。ただ し、任期満了による退任、定年退職 その他正当な理由のある場合にはこ の限りでない。 新株予約権の質入その他の処分は認 めない。 この他の条件は、別途当社と新株 予約権の割当を受ける者との間で締 結する契約に定めるところによる。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成17年1月1日から 平成21年12月31日まで	平成18年1月1日から 平成22年12月31日まで

(注) 付与日現在の株式数に換算して記載しております。

平成15年11月20日付で普通株式1株を2株に、平成17年11月18日付で普通株式1株を2株に分割しておりま

す。
それにより、ストック・オプション数が調整されております。

(2) スtock・オプションの規模及び変動状況

前連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
権利確定後 (株)		
前連結会計年度	48	1,418
権利確定	—	—
権利行使	40	—
失効	—	60
未行使残	8	1,358

②単価情報

	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
権利行使価格(注) (円)	48,668	206,867
行使時平均株価(注) (円)	116,500	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

(注) 平成15年11月20日付で普通株式1株を2株に、平成17年11月18日付で普通株式1株を2株に分割しており権利行使価格は分割後の金額で記載しております。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

(1) ストック・オプションの内容

	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 3名 子会社の従業員 9名	当社従業員 6名 子会社の役員及び従業員 364名
ストック・オプションの数(株) (注)	普通株式 76,800	普通株式 375,200
決議年月日	平成14年12月21日	平成15年12月17日
付与日	平成14年12月21日	平成16年9月29日
権利確定の条件	新株予約権の割当を受けた者は、 権利行使時において、当社又は当社 の子会社の取締役、監査役又は従業 員の地位にあることを要する。ただ し、任期満了による退任、定年退職 その他正当な理由のある場合にはこ の限りでない。 新株予約権の質入その他の処分は認 めない。 この他の条件は、別途当社と新株 予約権の割当を受ける者との間で締 結する契約に定めるところによる。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成17年1月1日から 平成21年12月31日まで	平成18年1月1日から 平成22年12月31日まで

(注) 付与日現在の株式数に換算して記載しております。

平成15年11月20日付で普通株式1株を2株、平成17年11月18日付で普通株式1株を2株、平成21年
7月1日付で普通株式1株を200株に分割しております。

それにより、ストック・オプション数が調整されております。

(2) スtock・オプションの規模及び変動状況

当連結会計年度において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

① Stock・オプションの数

	第2回Stock・オプション	第3回Stock・オプション
権利確定後 (株)		
前連結会計年度	8	1,358
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	16,800
未行使残	1,600	254,800

(注) 平成21年7月1日付で1株を200株に分割しており、失効・未行使残は分割後の株数で記載しております。

② 単価情報

	第2回Stock・オプション	第3回Stock・オプション
権利行使価格(注) (円)	244	1,035
行使時平均株価(注) (円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

(注) 平成15年11月20日付で普通株式1株を2株、平成17年11月18日付で普通株式1株を2株、平成21年7月1日付で1株を200株に分割しており権利行使価格は分割後の金額で記載しております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	医薬品等関連事業 (千円)	調剤薬局事業 (千円)	賃貸・設備 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	537,408	32,463,212	516,364	268,570	33,785,555	—	33,785,555
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	777,113	2,950	568,924	—	1,348,988	(1,348,988)	—
計	1,314,521	32,466,162	1,085,289	268,570	35,134,543	(1,348,988)	33,785,555
営業費用	1,199,279	31,323,922	1,163,096	249,826	33,936,125	(1,304,346)	32,631,778
営業利益	115,241	1,142,240	△77,806	18,743	1,198,418	(44,641)	1,153,777
II 資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出							
資産	9,893,301	12,179,616	4,993,743	148,598	27,215,260	(9,066,293)	18,148,967
減価償却費	17,646	463,217	162,635	121	643,622	(9,104)	634,518
減損損失	—	37,325	3,387	—	40,712	—	40,712
資本的支出	27,815	296,395	1,848,237	—	2,172,449	(26,000)	2,146,449

(注) 1. 事業の区分方法

事業は、提供する商品及び役務の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な商品及び役務の内容

事業区分	主要な商品及び役務の内容
医薬品等関連事業	医薬品情報システム・調剤システム等の開発・販売、ネットワークによる情報の提供、 債権流動化サポート業務等
調剤薬局事業	調剤薬局業務、医薬品販売等
賃貸・設備関連 事業	調剤薬局周辺機器、設備等のリース・割賦販売、不動産の賃貸等
その他事業	治験施設支援業務

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、188,686千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)に係る資産であります。

5. 資本的支出及び減価償却費には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

	医薬品等 ネットワー ク事業 (千円)	調剤薬局 事業 (千円)	賃貸・設備 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	591,973	35,388,631	511,306	294,901	36,786,813	—	36,786,813
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	904,681	3,282	394,275	—	1,302,238	(1,302,238)	—
計	1,496,655	35,391,913	905,582	294,901	38,089,052	(1,302,238)	36,786,813
営業費用	765,684	34,031,295	854,703	277,992	35,929,675	(582,892)	35,346,783
営業利益	730,970	1,360,618	50,878	16,908	2,159,376	(719,346)	1,440,030
II 資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出							
資産	1,540,168	13,408,288	5,133,310	143,301	20,225,068	(529,445)	19,695,623
減価償却費	10,157	693,571	193,413	3,159	900,300	26,409	926,710
減損損失	—	19,120	—	—	19,120	—	19,120
資本的支出	63,298	475,060	184,671	16,249	739,279	189,915	929,195

(注) 1. 事業の区分方法

事業は、提供する商品及び役務の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な商品及び役務の内容

事業区分	主要な商品及び役務の内容
医薬品等ネットワー ク事業	医薬品情報システム・調剤システム等の開発・販売、ネットワークによる情報の提供、債権流動化サポート業務等
調剤薬局事業	調剤薬局業務、医薬品販売等
賃貸・設備関連事 業	調剤薬局周辺機器、設備等のリース・割賦販売、不動産の賃貸等
その他事業	治験施設支援業務

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費の金額は、629,733千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,671,088千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。

5. 資本的支出及び減価償却費には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（会計処理の変更）（リース取引に関する会計基準等）（借手側）」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、従来、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」が平成20年4月1日以後に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の医薬品等ネットワーク事業の営業利益が1千円増加し、調剤薬局事業の営業利益が22,841千円増加し、賃貸・設備関連事業の営業利益が1,614千円増加しております。

7. 事業の区分及び営業費用の配賦方法の変更

従来まで、当社における管理部門費用は、「医薬品等関連事業（現「医薬品等ネットワーク事業」）」に含めておりましたが、近年の業容拡大に伴い、当社における管理部門が純粹持株会社的な位置付けになっており、上場維持コストや子会社管理コスト等が増加しております。

そこで、当連結会計年度より当社グループの事業内容をより一層明瞭に区分するために、当社管理部門の費用を配賦不能営業費用として「消去又は全社」に含めることとしました。

また、当社管理部門に係る資産は、全社資産として「消去又は全社」に含めております。

なお、事業区分の名称につきましても「医薬品等関連事業」から「医薬品等ネットワーク事業」に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「医薬品等ネットワーク事業」の売上高は、21,653千円減少、営業費用は629,090千円減少、営業利益は607,437千円増加しております。

従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は下記のとおりであります。

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

	医薬品等 ネットワー ク事業 (千円)	調剤薬局 事業 (千円)	賃貸・設備 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	591,973	35,388,631	511,306	294,901	36,786,813	—	36,786,813
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	926,334	3,282	394,275	—	1,323,892	(1,323,892)	—
計	1,518,308	35,391,913	905,582	294,901	38,110,705	(1,323,892)	36,786,813
営業費用	1,394,775	34,031,295	854,703	277,992	36,558,766	(1,211,983)	35,346,783
営業利益	123,532	1,360,618	50,878	16,908	1,551,939	(111,908)	1,440,030
II 資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出							
資産	9,766,574	13,408,288	5,133,310	143,301	28,451,475	(8,755,852)	19,695,623
減価償却費	53,514	693,571	193,413	3,159	943,658	(16,947)	926,710
減損損失	—	19,120	—	—	19,120	—	19,120
資本的支出	333,213	475,060	184,671	16,249	1,009,195	(80,000)	929,195

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

(パーチェス法適用)

1. 被取得企業の名称および事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称および取得した議決権比率
 - (1) 被取得企業の名称および事業の内容
(有)わかさ薬局 調剤薬局事業
 - (2) 企業結合を行った主な理由
両者の合併は、当社グループの未出店地域である北陸地方への進出を目的としております。
 - (3) 企業結合日
平成20年1月1日
 - (4) 企業結合の法的形式および結合後企業の名称
当社の子会社である㈱シー・アール・メディカルを存続会社、(有)わかさ薬局を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は㈱シー・アール・メディカルであります。
 - (5) 取得した議決権比率
100%
2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
平成20年1月1日から平成20年9月30日まで
3. 被取得企業の取得原価およびその内訳
取得原価は180,000千円であり、全て現金で支出しております。
4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間
 - (1) 発生したのれん
153,530千円
 - (2) 発生原因
企業結合時の被取得企業の純資産（当社持分）が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。
 - (3) 償却方法および償却期間
20年間で均等償却
5. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳
 - (1) 資産の額

流動資産	98,611千円
<u>固定資産</u>	<u>7,081千円</u>
資産合計	105,692千円
 - (2) 負債の額

流動負債	77,508千円
<u>固定負債</u>	<u>1,715千円</u>
負債合計	79,223千円

当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

(共通支配下の取引等)

1. 対象となった子会社の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった子会社の名称及びその事業の内容

当社の子会社である株式会社エスケイアイファーマシー、株式会社セントラルファーマシー及び株式会社エールメディテック

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

株式会社エスケイアイファーマシー

(4) 取引の目的を含む取引の概要

3社の合併は、経営資源の効率的な活用と意思決定の迅速化を図ることを目的としております。取引の概要は株式会社エスケイアイファーマシーを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社セントラルファーマシーと株式会社エールメディテックは平成21年4月1日をもって解散いたしました。なお、当社の子会社同士の合併でありますので、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いは行っておりません。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として、会計処理を行っております。

(共通支配下の取引等)

1. 対象となった子会社の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった子会社の名称及びその事業の内容

当社の子会社である株式会社共栄ファーマシー、株式会社日本サンメディックス

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

株式会社共栄ファーマシー

(4) 取引の目的を含む取引の概要

2社の合併は、経営資源の効率的な活用と意思決定の迅速化を図ることを目的としております。取引の概要は株式会社共栄ファーマシーを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社日本サンメディックスは平成21年9月1日をもって解散いたしました。なお、当社の子会社同士の合併でありますので、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いは行っておりません。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として、会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	96,074円82銭	1株当たり純資産額	550円38銭
1株当たり当期純利益	34,663円96銭	1株当たり当期純利益	77円85銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	34,641円74銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	77円84銭
		当社は、平成21年7月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。	
		1株当たり純資産額	480円37銭
		1株当たり当期純利益	173円32銭
		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	173円21銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度末 (平成20年9月30日)	当連結会計年度末 (平成21年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,920,745	3,292,958
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	221,427	270,929
(うち少数株主持分)(千円)	(221,427)	(270,929)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,699,318	3,022,029
期末の普通株式の数(株)	28,096	5,490,800

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	973,155	431,635
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	973,155	431,635
普通株式の期中平均株式数(株)	28,074	5,544,518
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	18	890
普通株式増加数(株)	18	890
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成15年12月17日 (新株予約権の数679個)	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成15年12月17日 (新株予約権の数637個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
該当事項はありません。	子会社による関西薬品株式会社の事業の譲受けに関する件 当社連結子会社である株式会社ファーマホールディングの完全子会社である株式会社共栄ファーマシーは、平成21年7月14日開催の取締役会決議に基づき平成21年10月1日をもって関西薬品株式会社の全ての事業を譲受けました。 (1) 目的 今般取得する店舗は、当社未進出エリアである広島県内の12店舗であり、中国地方における今後の店舗展開への足掛かりとなることから、事業を譲受けることといたしました。 (2) 契約の相手会社の名称、事業内容及び資本金等の額（平成21年5月31日現在） ①名称 関西薬品株式会社 ②事業の内容 調剤薬局、ドラッグストアの運営 ③資本金 45百万円 ④純資産 139百万円 ⑤総資産 1,147百万円 (3) 事業の譲受けの時期 平成21年10月1日

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	188,686	191,580
売掛金	※1 74,056	※1 98,755
債権売却未収入金	258,046	274,057
調剤報酬等購入債権	265,723	303,429
貯蔵品	—	764
短期貸付金	※1 3,745,345	※1 2,890,973
前払費用	14,701	20,568
繰延税金資産	41,401	8,323
その他	8,020	59,987
貸倒引当金	△76	△64
流動資産合計	4,595,905	3,848,376
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,099	※2 215,735
減価償却累計額	△1,155	△16,673
建物（純額）	943	199,061
工具、器具及び備品	25,582	48,120
減価償却累計額	△12,486	△24,164
工具、器具及び備品（純額）	13,096	23,956
土地	—	※2 12,637
リース資産	—	56,038
減価償却累計額	—	△12,163
リース資産（純額）	—	43,874
建設仮勘定	—	504
有形固定資産合計	14,039	280,034
無形固定資産		
商標権	325	250
ソフトウェア	7,458	3,593
リース資産	—	11,305
電話加入権	505	505
温泉利用権	—	2,280
無形固定資産合計	8,289	17,934
投資その他の資産		
投資有価証券	107,462	58,358
関係会社株式	594,018	991,818
関係会社長期貸付金	4,153,060	4,083,051
繰延税金資産	11,775	16,870
その他	67,697	89,732
投資その他の資産合計	4,934,013	5,239,831
固定資産合計	4,956,343	5,537,800
資産合計	9,552,248	9,386,176

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※1 2,083,000	※1 1,790,000
1年内返済予定の長期借入金	598,600	※2 611,240
1年内償還予定の社債	62,000	31,000
リース債務	—	15,849
債権購入未払金	193,257	238,834
未払法人税等	468,998	2,577
賞与引当金	10,994	13,677
その他	45,805	48,140
流動負債合計	3,462,656	2,751,319
固定負債		
社債	31,000	—
長期借入金	3,457,400	※2 3,843,180
リース債務	—	41,518
退職給付引当金	6,996	9,368
役員退職慰労引当金	54,034	66,871
長期末払金	425	192
金利スワップ負債	—	7,648
固定負債合計	3,549,856	3,968,779
負債合計	7,012,512	6,720,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	813,520	813,520
資本剰余金		
資本準備金	611,526	611,526
資本剰余金合計	611,526	611,526
利益剰余金		
利益準備金	639	639
その他利益剰余金		
別途積立金	370,000	370,000
繰越利益剰余金	754,545	932,927
利益剰余金合計	1,125,184	1,303,566
自己株式	—	△57,976
株主資本合計	2,550,232	2,670,636
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10,496	—
繰延ヘッジ損益	—	△4,558
評価・換算差額等合計	△10,496	△4,558
純資産合計	2,539,735	2,666,078
負債純資産合計	9,552,248	9,386,176

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高		
受発注業務売上高	455,820	529,878
債権流動化業務売上高	58,940	57,611
商品売上高	7,463	—
コンサルティング収入	4,000	21,653
その他	13,577	22,949
売上高合計	※1 539,802	※1 632,092
売上原価		
受発注業務売上原価	13,427	15,628
債権流動化業務売上原価	32,960	25,921
商品売上原価		
当期商品仕入高	7,438	—
合計	7,438	—
商品売上原価	7,438	—
売上原価合計	53,826	41,550
売上総利益	485,975	590,542
販売費及び一般管理費	※2 568,479	※2 708,841
営業利益	△82,503	△118,299
営業外収益		
受取利息	※1 158,944	※1 163,714
受取配当金	※1 212,931	※1 218,972
関係会社運営管理収入	—	※1 175,290
雑収入	22,711	3,651
営業外収益合計	394,587	561,628
営業外費用		
支払利息	124,636	115,118
社債利息	1,078	538
株式交付費	21	—
上場関連費用	18,325	—
雑損失	6	572
営業外費用合計	144,068	116,230
経常利益	168,015	327,098
特別利益		
固定資産売却益	29	—
関係会社株式売却益	1,168,967	—
過年度手数料調整金	—	333
特別利益合計	1,168,996	333
特別損失		
固定資産除却損	690	—
投資有価証券売却損	17	—
投資有価証券評価損	—	66,714
関係会社株式評価損	256,260	—
過年度取引価格調整金	—	1,183
貸倒損失	—	52
特別損失合計	256,968	67,950
税引前当期純利益	1,080,043	259,482
法人税、住民税及び事業税	505,677	950
法人税等調整額	△20,061	23,958
法人税等合計	485,615	24,908
当期純利益	594,428	234,573

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	812,546	813,520
当期変動額		
新株の発行	973	—
当期変動額合計	973	—
当期末残高	813,520	813,520
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	610,553	611,526
当期変動額		
新株の発行	973	—
当期変動額合計	973	—
当期末残高	611,526	611,526
資本剰余金合計		
前期末残高	610,553	611,526
当期変動額		
新株の発行	973	—
当期変動額合計	973	—
当期末残高	611,526	611,526
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	639	639
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	639	639
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	370,000	370,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	370,000	370,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	202,201	754,545
当期変動額		
剰余金の配当	△42,084	△56,192
当期純利益	594,428	234,573
当期変動額合計	552,344	178,381
当期末残高	754,545	932,927
利益剰余金合計		
前期末残高	572,840	1,125,184
当期変動額		
剰余金の配当	△42,084	△56,192
当期純利益	594,428	234,573
当期変動額合計	552,344	178,381
当期末残高	1,125,184	1,303,566

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△57,976
当期変動額合計	—	△57,976
当期末残高	—	△57,976
株主資本合計		
前期末残高	1,995,941	2,550,232
当期変動額		
新株の発行	1,946	—
剰余金の配当	△42,084	△56,192
当期純利益	594,428	234,573
自己株式の取得	—	△57,976
当期変動額合計	554,290	120,404
当期末残高	2,550,232	2,670,636
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	△10,496
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,496	10,496
当期変動額合計	△10,496	10,496
当期末残高	△10,496	—
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△4,558
当期変動額合計	—	△4,558
当期末残高	—	△4,558
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	△10,496
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,496	5,937
当期変動額合計	△10,496	5,937
当期末残高	△10,496	△4,558
純資産合計		
前期末残高	1,995,941	2,539,735
当期変動額		
新株の発行	1,946	—
剰余金の配当	△42,084	△56,192
当期純利益	594,428	234,573
自己株式の取得	—	△57,976
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,496	5,937
当期変動額合計	543,794	126,342
当期末残高	2,539,735	2,666,078

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度（自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 9 月30日）

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用 しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は、全部純資産直 入法により処理し、売却原価は、 移動平均法により算出）を採用し ております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用 しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	—	(1) 貯蔵品 最終仕入原価法によっておりま す。
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りで あります。 建物……………10～15年 工具、器具及び備品……4～10年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人 税法に規定する方法と同一の基準に によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用 分）については、社内における利用 可能期間（5年）に基づく定額法に によっております。 —	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りで あります。 建物……………8～50年 工具、器具及び備品……4～10年 また、平成19年3月31日以前に取 得したものについては、償却可能限 度額まで償却が終了した翌年から5 年間で均等償却する方法によってお ります。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零として算定する方法によっ ております。

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
4 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 株式交付費 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—
7 ヘッジ会計の方法	—	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息 (3) ヘッジ方針 金利変動リスク軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	—	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(消費税等の会計処理) 税務方式によっており、控除対象外消費税等については、当期の費用として処理しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、投資その他の資産のその他に計上し、5年間で均等償却を行っております。	(消費税等の会計処理) 同左

(6) 重要な会計方針の変更
(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
—	(リース取引に関する会計基準等) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高相当額を取得価額として取得したものとしてリース資産を計上する方法によっております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

前事業年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
(有形固定資産の減価償却方法) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 %に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額の差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。	—

(7) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)																																																																																				
※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td></td></tr> <tr> <td> 売掛金</td><td>58,045千円</td></tr> <tr> <td> 短期貸付金</td><td>3,745,345千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td></td></tr> <tr> <td> 短期借入金</td><td>250,000千円</td></tr> </table> ※2 — 3 偶発債務 下記の子会社の金融機関からの借入及び割賦購入先からの割賦債務に対して債務保証を行っております。 (1) 保証債務 <table> <tr> <td>(株)日本レーベン</td><td>2,318,565千円</td></tr> <tr> <td>(株)ファーマホールディング</td><td>12,872千円</td></tr> <tr> <td>(株)サンメディック</td><td>2,227千円</td></tr> <tr> <td>(株)シー・アール・メディカル</td><td>1,346千円</td></tr> <tr> <td>(株)エスケイアイファーマシー</td><td>1,004千円</td></tr> <tr> <td>(株)セントラルファーマシー</td><td>724千円</td></tr> <tr> <td>(株)日本サンメディックス</td><td>695千円</td></tr> <tr> <td>(株)エールメディテック</td><td>666千円</td></tr> <tr> <td>(株)カズエンタープライズ</td><td>512千円</td></tr> <tr> <td>(株)クレアファーマ</td><td>486千円</td></tr> <tr> <td>(株)北海道医薬総合研究所</td><td>102千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,339,203千円</td></tr> </table>	流動資産		売掛金	58,045千円	短期貸付金	3,745,345千円	流動負債		短期借入金	250,000千円	(株)日本レーベン	2,318,565千円	(株)ファーマホールディング	12,872千円	(株)サンメディック	2,227千円	(株)シー・アール・メディカル	1,346千円	(株)エスケイアイファーマシー	1,004千円	(株)セントラルファーマシー	724千円	(株)日本サンメディックス	695千円	(株)エールメディテック	666千円	(株)カズエンタープライズ	512千円	(株)クレアファーマ	486千円	(株)北海道医薬総合研究所	102千円	合計	2,339,203千円	※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td></td></tr> <tr> <td> 売掛金</td><td>79,666千円</td></tr> <tr> <td> 短期貸付金</td><td>2,890,973千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td></td></tr> <tr> <td> 短期借入金</td><td>250,000千円</td></tr> </table> ※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>90,825千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>4,061千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>94,887千円</td></tr> </table> 担保付債務 <table> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>30,000千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>247,500千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>277,500千円</td></tr> </table> 3 偶発債務 関係会社に対するものは次のとおりであります。 (1) 保証債務 <table> <tr> <td>(株)日本レーベン</td><td>2,179,963千円</td></tr> <tr> <td>(株)ファーマホールディング</td><td>13,024千円</td></tr> <tr> <td>(株)サンメディック</td><td>25,598千円</td></tr> <tr> <td>(株)シー・アール・メディカル</td><td>2,022千円</td></tr> <tr> <td>(株)エスケイアイファーマシー</td><td>26,032千円</td></tr> <tr> <td>(株)カズエンタープライズ</td><td>400千円</td></tr> <tr> <td>(株)クレアファーマ</td><td>9,713千円</td></tr> <tr> <td>(株)北海道医薬総合研究所</td><td>2,469千円</td></tr> <tr> <td>(株)共栄ファーマシー</td><td>20,401千円</td></tr> <tr> <td>(株)アポス</td><td>25,016千円</td></tr> <tr> <td>(株)コムファ</td><td>49,529千円</td></tr> <tr> <td>(株)エスエムオーメディシス</td><td>3,156千円</td></tr> <tr> <td>(株)エムエムネット</td><td>93千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,357,422千円</td></tr> </table>	流動資産		売掛金	79,666千円	短期貸付金	2,890,973千円	流動負債		短期借入金	250,000千円	建物	90,825千円	土地	4,061千円	合計	94,887千円	1年内返済予定の長期借入金	30,000千円	長期借入金	247,500千円	合計	277,500千円	(株)日本レーベン	2,179,963千円	(株)ファーマホールディング	13,024千円	(株)サンメディック	25,598千円	(株)シー・アール・メディカル	2,022千円	(株)エスケイアイファーマシー	26,032千円	(株)カズエンタープライズ	400千円	(株)クレアファーマ	9,713千円	(株)北海道医薬総合研究所	2,469千円	(株)共栄ファーマシー	20,401千円	(株)アポス	25,016千円	(株)コムファ	49,529千円	(株)エスエムオーメディシス	3,156千円	(株)エムエムネット	93千円	合計	2,357,422千円
流動資産																																																																																					
売掛金	58,045千円																																																																																				
短期貸付金	3,745,345千円																																																																																				
流動負債																																																																																					
短期借入金	250,000千円																																																																																				
(株)日本レーベン	2,318,565千円																																																																																				
(株)ファーマホールディング	12,872千円																																																																																				
(株)サンメディック	2,227千円																																																																																				
(株)シー・アール・メディカル	1,346千円																																																																																				
(株)エスケイアイファーマシー	1,004千円																																																																																				
(株)セントラルファーマシー	724千円																																																																																				
(株)日本サンメディックス	695千円																																																																																				
(株)エールメディテック	666千円																																																																																				
(株)カズエンタープライズ	512千円																																																																																				
(株)クレアファーマ	486千円																																																																																				
(株)北海道医薬総合研究所	102千円																																																																																				
合計	2,339,203千円																																																																																				
流動資産																																																																																					
売掛金	79,666千円																																																																																				
短期貸付金	2,890,973千円																																																																																				
流動負債																																																																																					
短期借入金	250,000千円																																																																																				
建物	90,825千円																																																																																				
土地	4,061千円																																																																																				
合計	94,887千円																																																																																				
1年内返済予定の長期借入金	30,000千円																																																																																				
長期借入金	247,500千円																																																																																				
合計	277,500千円																																																																																				
(株)日本レーベン	2,179,963千円																																																																																				
(株)ファーマホールディング	13,024千円																																																																																				
(株)サンメディック	25,598千円																																																																																				
(株)シー・アール・メディカル	2,022千円																																																																																				
(株)エスケイアイファーマシー	26,032千円																																																																																				
(株)カズエンタープライズ	400千円																																																																																				
(株)クレアファーマ	9,713千円																																																																																				
(株)北海道医薬総合研究所	2,469千円																																																																																				
(株)共栄ファーマシー	20,401千円																																																																																				
(株)アポス	25,016千円																																																																																				
(株)コムファ	49,529千円																																																																																				
(株)エスエムオーメディシス	3,156千円																																																																																				
(株)エムエムネット	93千円																																																																																				
合計	2,357,422千円																																																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。 売上高 395,414千円 受取利息 158,386千円 受取配当金 210,500千円 ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 152,766千円 給料手当 135,728千円 賞与引当金繰入額 10,994千円 法定福利費 30,180千円 退職給付費用 2,264千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,522千円 支払手数料 18,491千円 支払報酬 32,534千円 旅費交通費 28,604千円 減価償却費 9,651千円	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。 売上高 498,189千円 受取利息 163,455千円 受取配当金 216,687千円 関係会社運営管理収入 175,290千円 ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 176,400千円 給料手当 143,264千円 賞与引当金繰入額 13,677千円 法定福利費 34,840千円 退職給付費用 2,510千円 役員退職慰労引当金繰入額 12,825千円 支払手数料 29,318千円 支払報酬 37,185千円 旅費交通費 29,081千円 減価償却費 44,265千円 地代家賃 40,464千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
自己株式				
普通株式	—	128,400	—	128,400
合計	—	128,400	—	128,400

(変動事由の概要)

平成21年2月4日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を642株取得しました。

平成21年5月7日開催の取締役会決議により、平成21年7月1日付で1株を200株とする株式分割を行いました。これにより、自己株式は、127,758株増加し、128,400株となりました。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 9 月30日)																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、医薬品等ネットワーク事業における受発注システム（工具、器具及び備品）及び本社におけるホストコンピュータ（工具、器具及び備品）であります。 ・無形固定資産 請求書作成システム用プログラム（「ソフトウェア」）であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 (5) 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。																				
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却累計 額相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>工具、器具 及び備品</td><td>51,512</td><td>15,983</td><td>35,529</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>4,099</td><td>2,912</td><td>1,186</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>15,347</td><td>1,023</td><td>14,324</td></tr><tr><td>合計</td><td>70,959</td><td>19,919</td><td>51,039</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	51,512	15,983	35,529	車両運搬具	4,099	2,912	1,186	ソフトウェア	15,347	1,023	14,324	合計	70,959	19,919	51,039	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																		
工具、器具 及び備品	51,512	15,983	35,529																		
車両運搬具	4,099	2,912	1,186																		
ソフトウェア	15,347	1,023	14,324																		
合計	70,959	19,919	51,039																		
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 14,555千円 1 年超 37,684千円 合計 52,240千円																					
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 12,978千円 減価償却費相当額 11,706千円 支払利息相当額 1,580千円																					
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																					

(有価証券関係)

前事業年度（平成20年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度（平成21年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)		当事業年度 (平成21年9月30日)	
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	(千円)	1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	(千円)
繰延税金資産 (流動資産)		繰延税金資産 (流動資産)	
未払事業税	36,276	未払事業税	849
賞与引当金	4,441	賞与引当金	5,525
その他	683	その他	1,948
小計	41,401	小計	8,323
繰延税金資産 (固定資産)		繰延税金資産 (固定資産)	
減価償却超過額	922	減価償却超過額	859
退職給付引当金	2,826	退職給付引当金	3,784
役員退職慰労引当金	21,830	役員退職慰労引当金	27,016
その他有価証券評価差額金	7,114	関係会社株式評価損	103,529
関係会社株式評価損	103,529	リース資産超過額	51
小計	136,221	繰延ヘッジ損益	3,090
評価性引当額	△124,447	小計	138,331
繰延税金資産合計	53,177	評価性引当額	△121,460
		繰延税金資産合計	25,193
(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
	(千円)		(千円)
流動資産－繰延税金資産	41,401	流動資産－繰延税金資産	8,323
固定資産－繰延税金資産	11,775	固定資産－繰延税金資産	16,870
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(%)
法定実効税率	40.4	法定実効税率	40.4
(調整)		(調整)	
交際費等永久差異	0.4	交際費等永久差異	1.7
受取配当金等永久差異	△7.4	受取配当金等永久差異	△31.7
住民税均等割等	0.1	住民税均等割等	0.4
評価性引当額の増減	11.5	評価性引当額の増減	△1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0	その他	△0.1
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.6

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	90,394円93銭	1株当たり純資産額	485円55銭
1株当たり当期純利益	21,173円62銭	1株当たり当期純利益	42円31銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	21,160円05銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	42円30銭
		当社は、平成21年7月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。	
		1株当たり純資産額	451円97銭
		1株当たり当期純利益	105円87銭
		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	105円80銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項 目	前事業年度末 (平成20年9月30日)	当事業年度末 (平成21年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,539,735	2,666,078
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,539,735	2,666,078
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(株)	28,096	5,490,800

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項 目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	594,428	234,573
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	594,428	234,573
普通株式の期中平均株式数(株)	28,074	5,544,518
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	18	890
普通株式増加数(株)	18	890
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(新株予約権) 株主総会決議日 平成15年12月17日 (新株予約権の株679個)	(新株予約権) 株主総会決議日 平成15年12月17日 (新株予約権の株637個)

(重要な後発事象)

前事業年度（自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 9 月30日）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。